

平成 20 年度事業報告書

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 おきなわCAPセンター

1 事業の成果

昨年に引き続き、ワークショップを実施する学校が減少。その中でも小学校在学中に1回はワークショップを受ける体制を作り、学年を固定して前年度より引き続きワークショップ導入に力を入れる学校もあった。今帰仁村教育委員会が今年度も希望校へのワークショップ導入を予算化しており、おきなわCAPとしても継続的に今帰仁村と協働できたことは評価できる。

今年度は那覇市の地域福祉基金活動補助を受けたことで、ワークショップの初開催につながった地域や学校があった。また、那覇市NPO活動支援基金などの助成金を受け、事務局体制を初めとしたメンバーのスキルアップ、グループ外とのネットワーク強化に力を入れることができた。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施回数	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
子どもへのCAPワークショップ(暴力防止プログラム)の提供事業	CAP小学生ワークショップ	60回	県内各小学校	約20人	1781人	1172.9
	CAP就学前ワークショップ	3回	県内各保育所・幼稚園		85人	
	CAP中学生ワークショップ	0回	県内各中学校		0人	
	CAP高校生ワークショップ	1回	県内大学		11人	
	その他子ども向けワークショップ	1回	県内養護施設養護学校		18人	
大人へのCAPワークショップ提供事業	CAP大人ワークショップ	29回	県内各学校、	約20人	718人	1040.1

	CAP教職員ワークショップ	8回	県内各学校		233人	
	その他 学校・保育園以外 連携機関	12回	連携機関 公民館・ 児童課等		476人	
ワークショップ提供のための人材育成事業	グループ内 CAPスペシャ リスト養成講座 開催事業	1回	県内 ている、 なは女性セ ンター	約 5人	33人	414.7
	定例会	月1回	女性センター		85人	
	県内研修会	6回	社協など	13人	13人	
子どもへの暴力防止についての学習・啓発事業	公開講座	3回	てだこホール、てんぶす館ほか	20人	300人	653.4
	主催ワークショップ	4回	県内 女性センターなど		65人	
地域ネットワーク事業	地域ネットワーク会議	16回	児相・児童 家庭課・社 協・女性セ ンターなど	20人	約20人	7.7
会報の発行事業	会報の発行 ホームページ	年3回 適宜	事務所	5人 1人	1200人 2850人	135.8
その他、目的を達成するために必要な事業	那覇市福祉基金事業	年1回	小・中学校 など	20人	2000人	3187.8
	那覇市NPO活動支援基金事業	年10回	ているるなど	20人	126人	
	セキスイハウスマッチング事業	年1回	あやかりの 杜にて	7人	19人	
	麒麟福祉財団助成事業	年1回	産業支援センター	10人	90人	

平成 20 年度事業について

(1) CAPワークショップ（暴力防止プログラム）提供事業

昨年度に引き続きワークショップの依頼は減少傾向にある。

子どもへのプログラム提供事業においては、小学生、就学前、中学生、高校生対象のワークショップすべてで計画を下回った回数となり、特に中学生への提供が出来なかったことは残念である。しかし、実施したワークショップに関しては、事後のフォロー体制を強化し、クリスマスカード、進級・卒業祝いの言葉を送ることで復習の機会としてもらうなど、きめ細かい事業実施ができた。

就学前のワークショップは、相愛幼稚園、慈愛幼稚園で年長さんへのワークショップ提供ができた。また、名護養護学校でのワークショップや、那覇市の自立支援施設さくら併設の学童クラブ、愛隣園の就学前から低学年の子どもを対象にしたワークショップなどが実施できた。

大人へのプログラム提供事業は、教職員ワークショップを8箇所で開催することができたが、継続的に実施できるような工夫が今後必要である。

(2) 子どもへの暴力防止についての学習・啓発活動

今年度はおきなわCAPの代表理事である長田清を講師に「いじめを解決するための大人の役割」講演会（6月15日）を実施。ていりるフェスタでは、メンバーの島袋容子さんを講師に護身術講座を開催（8月23日）。森田ゆりさんの「あなたの不安を勇気に変えて子育てに生かす」講演会（1月7日）などを開催した。

(3) ワorkshop提供のための人材育成事業

全国的な養成講座のシステム転換にあたり、今年度が最後のグループ内養成講座という事で多くの受講者が集った。受講者の希望に沿って、平日午前中のA日程と土曜日に開催するB日程を作ったこと、受講できない日の補習をそれぞれの受講者に合わせて設定したこと、講座をDVDに録画して参加出来なかった日の分をゆっくり見てもらうことができたことなど、参加者のニーズに合わせた養成講座はその後の定着に繋がると思う。

また、3月にはCAPセンター・JAPANより教職員ワークショップ普及チームの出前講座を沖縄で実施することにつながり、メンバー12人が参加して有意義な研修となった。

(4) 地域ネットワーク事業

県社会福祉協議会のボランティア活動推進校のプロジェクトや県教育委員会、那覇市社会福祉協議会との協働、那覇市の「教育事務点検評価委員会」への参加、要保護児童対策地域協議会代表者会議への参加、ていするフェスティバルの実行委員会や「すこやか親子おきなわ2010推進協議会」、「九州・沖縄地区子ども支援ネットワーク交流学習会」の実行委員会にも委員として参加した。

(5) 会報等の発行事業

通信は年3回発行。会員を積極的に増やすために関係者へ通信の送付に力を入れた。

(6) その他、目的を達成するために必要な事業

那覇市地域福祉基金活動の補助を受けて、地域の防犯力&子育て支援力UPのためのCAP普及事業として那覇市内での大人ワークショップを30箇所で行うことができた。同事業でCAPの理念や知識、技術を日常でどういかしていくかをまとめたエッセイを冊子『CAP生活』として発行し、那覇市内のワークショップで無料配布を行うことができた。

そのほか、那覇市NPO活動支援基金を活用して、教職員ワークショップ普及研修、知的障害のある子どもへのCAPプログラム（スペシャルニーズプログラム）養成講座など、今後の活動につながる県外研修に5人を派遣することができた。1月8日、9日には、関係機関とのネットワークを構築しながらのスキルアップ研修として、森田ゆりさんを講師に「児童虐待の防止・介入分野に携わる人の14時間研修」を開催した。相談員や児童養護施設職員、児童相談所の職員、保健士、看護師、助産師なども参加し、充実した2日間となった。

セキスイハウスマッチング事業として、北中城村あやかりの杜で講座を開催することができた。

啓発シンポジウムとして「実は身近にあるキケン！薬物、裏サイト、デートDV・・・」（3月21日）を開催するなど、積極的に活動を展開した。シンポジウムは、キリン財団の助成を受けたCAPセンター・JAPANとの共催事業として行った。